

## 財務諸表に対する注記

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 固定資産の減価償却の方法

定率法による。

#### (2) 引当金の計上基準

退職給付引当金は、期末要支給額に相当する金額を計上している。

#### (3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

### 2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
退職給付引当資産	1,761,612	180,000	0	1,941,612
合 計	1,761,612	180,000	0	1,941,612

### 3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
特定資産				
退職給付引当資産	1,941,612	0	0	(1,941,612)
合 計	1,941,612	0	0	(1,941,612)

### 4. その他固定資産の増減額及び当期末残高

その他固定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期償却額	当期末残高
その他固定資産				
一括償却資産(26年度)	47,160	0	47,160	0
一括償却資産(28年度)	0	158,112	52,704	105,408
敷金	500,000	0	0	500,000

## 附属明細書

### 1. 基本財産及び特定資産の明細

(単位:円)

区 分	資産の種類	期首帳簿価格	当期増加額	当期減少額	期末帳簿価格
特定資産	退職給付引当資産	1,761,612	180,000	0	1,941,612
	特定資産計	1,761,612	180,000	0	1,941,612

### 2. 引当金の明細

(単位:円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	1,761,612	180,000	0	0	1,941,612
引当金計	1,761,612	180,000	0	0	1,941,612

### 3. その他固定資産の明細

(単位:円)

区 分	資産の種類	期首帳簿価格	当期増加額	当期償却額	期末帳簿価格
その他固定資産	一括償却資産(26年度)	47,160	0	47,160	0
	一括償却資産(28年度)	0	158,112	52,704	105,408